5．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用しております。
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　出版物
移動平均法による低価法を採用しております。
⑵　貯蔵品
個別法による原価法を採用しております。
7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8．ヘッジ会計の方法
⑴　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行なっております。
⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
⑶　ヘッジ方針
将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行なっております。
⑷　ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395％で計算しております。
10．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
（追加情報）
満期保有目的で保有していた国債については、その運用益で実施してきた事業等の実施方法を見直し、改正独立行政法人通則法に基づき施行される予定の政令に則り、国庫へ返納することとしたことから、当事業年度において保有目的をその他有価証券に変更し、これに伴い投資有価証券12,774,072,346円を有価証券へ振替えております。
（貸借対照表関係）
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　588,855,366円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　21,876,206,083円
（損益計算書関係）
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,417,309円であり、当該影響額を除いた当期総利益は62,306,360円であります。
（キャッシュ・フロー計算書関係）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定　22,052,492,335円
うち定期預金　10,000,072,600円
（差引）資金残高　12,052,419,735円
2．重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品　24,395,919円
（行政サービス実施コスト計算書関係）
1．引当外賞与見積額の計上方法
引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。
2．引当外退職給付増加見積額の計上方法
⑴　退職一時金に係る債務
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
⑵　厚生年金基金に係る年金債務
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。
3．国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。
（減損会計関係）
1．減損の認識
⑴　減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内臨時損失	当期損益外減損損失累計額
職員住宅	土地	大阪府吹田市	118,000,000円	－	39,800,000円
	土地	兵庫県西宮市	118,000,000円	－	20,900,000円
事務所	土地	福岡県福岡市	30,800,000円	－	16,594,639円
	建物	愛媛県松山市	290,183,373円	－	171,433,373円
	建物	福岡県北九州市	383,759,975円	－	256,159,975円
	建物	福岡県福岡市	36,414,059円	－	19,619,420円

土地、建物については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。